



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社アイズ 上場取引所 東
 コード番号 5242 URL <https://www.eyez.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 範幸
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門 管理部門長 (氏名) 平福 基 TEL 03-6419-8505
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の業績 (2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	257	3.8	2	—	2	—	1	—
2025年12月期第1四半期	248	△7.1	△3	—	△2	—	△2	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	1.67	1.61
2025年12月期第1四半期	△2.35	—

(注) 2025年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,044	601	57.6
2025年12月期	1,089	600	55.1

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 601百万円 2025年12月期 600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,008	4.4	7	—	5	—	3	—	3.81

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期 (累計) の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	1,026,100株	2025年12月期	1,026,100株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	173株	2025年12月期	173株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	1,026,100株	2025年12月期 1 Q	1,016,700株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期貸借対照表に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期会計期間における日本経済は、物価動向等が個人消費に与える影響が残る一方、インバウンド需要の増加、所得環境の改善、各種政策等の効果もあり、緩やかに経済活動の正常化が進んでおります。しかしながら、海外の金融政策や地政学リスク等の影響に加え、金融資本市場の変動による影響等、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方で、日本の広告市場は、2026年は前年対比で2.9%の成長と、安定した成長が継続する見通しです。また、当社のサービスが属するデジタル広告は、引き続き市場全体の成長を牽引する領域として見込まれております。

(出典：株式会社 電通グループ「2026年の世界の広告費成長率予測」2025年12月4日)

このような環境の中、当社は前期のM&Aにより取得したファクタリングロコミ・比較サイト『ファクログ』において、マッチングプラットフォームでのノウハウを活用し、足元の業績は好調に推移しております。こうした状況を踏まえ、当該サービス領域にも経営資源を投入し、持続的な成長の実現に取り組んでまいります。

サービス別の主な取り組みについては下記の通りとなります。

(メディアレーダー)

メディアレーダーは資料ダウンロードの促進およびオンラインセミナーイベントにおける登壇企業の獲得、視聴者の集客に引き続き注力してまいりました。一方で、生成AIの普及等に伴う顧客の情報収集行動の変化や掲載企業のニーズの変化により、リード数を多く獲得できる一括資料ダウンロード(注1)から、より確度の高い顧客リードの獲得につながる個別資料ダウンロード(注2)へと利用の比重が移りました。加えて、当該サービスに係る広告宣伝投資を抑制したことにより、サービス全体の資料ダウンロード数は前年同四半期を下回りました。

その結果、メディアレーダーの売上高は94百万円(前年同四半期比31.3%減)、売上を構成する資料リード売上は73百万円(同32.5%減)、イベント売上は17百万円(同18.9%減)となりました。

(トラミー)

トラミーは売上の拡大に向けて、案件獲得および案件単価の向上に引き続き注力してまいりました。当社メディアレーダーの活用や広告宣伝活動を通じて新規見込み顧客の開拓を進めるとともに、既存顧客への再アプローチを強化いたしました。また、生成AIを活用した広告レポートの自動作成を進めるなど、業務効率化にも取り組んでまいりました。一方で、複数案件の検収時期がずれ込んだことに加え、想定していた新規案件の売上計上が当四半期に反映されなかったことから、売上高は前年同四半期を下回りました。

その結果、トラミーの売上高は75百万円(前年同四半期比11.7%減)となりました。

(ファクログ)

当社は、事業基盤の多角化を目的として、2025年9月にファクタリングロコミ・比較サイト「ファクログ」を買収いたしました。当該サービスを第3の柱と位置づけ、サービス開発、営業、広告等の経営資源を重点的に配分し、持続的な成長につなげていく方針です。

ファクログにおいては、「代理店営業による顧客開拓」および「広告・SEOによる集客」に引き続き注力するとともに、「一括査定を通じたリード提供による売上拡大」を図るため、「ファクタリング会社への直接営業」にも取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期会計期間におけるファクログの売上高は63百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の経営成績は、売上高257,527千円(前年同四半期比3.8%増)、売上総利益240,832千円(前年同四半期比5.8%増)、営業利益2,188千円(前年同四半期は3,031千円の損失)、経常利益2,239千円(前年同四半期は2,784千円の損失)、四半期純利益1,708千円(前年同四半期は2,386千円の損失)となりました。

なお、当社はプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(注1) 掲載社が一括ダウンロード機能を有効にすることで、会員に対し、一括ダウンロード可能な資料としてメディアレーダー上に表示され、会員は対象資料をまとめてダウンロードすることができ、掲載社はダウンロードされる機会が増える機能

(注2) 個別の資料ダウンロードによるリード提供

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は1,044,420千円となり、前事業年度末に比べ45,184千円減少いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ36,267千円減少いたしました。これは主に、売掛金が32,318千円増加した一方で、現金及び預金が56,725千円、立替金が7,685千円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ8,917千円減少いたしました。これは主に、減価償却による減少8,147千円によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は442,436千円となり、前事業年度末に比べ46,893千円減少いたしました。これは主に、買掛金が9,712千円、未払消費税等が11,044千円増加した一方で、未払法人税等が21,630千円、長期借入金が21,300千円、未払金が17,787千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は601,984千円となり、前事業年度末に比べ1,708千円増加いたしました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が1,708千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は57.6%（前事業年度末は55.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月13日付「2025年12月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	547,447	490,721
売掛金	191,945	224,263
仕掛品	1,149	2,072
貯蔵品	8	20
前払費用	27,286	24,610
立替金	12,160	4,474
未収還付法人税等	2,844	2,122
未収消費税等	1,444	-
その他	184	158
貸倒引当金	△5,841	△6,081
流動資産合計	778,629	742,361
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	43,713	43,713
減価償却累計額	△11,054	△11,790
建物附属設備 (純額)	32,658	31,922
工具、器具及び備品	14,245	14,245
減価償却累計額	△8,990	△9,573
工具、器具及び備品 (純額)	5,254	4,671
有形固定資産合計	37,913	36,594
無形固定資産		
のれん	177,238	169,419
商標権	1,736	1,670
ソフトウェア	3,458	3,196
無形固定資産合計	182,433	174,286
投資その他の資産		
長期前払費用	792	693
繰延税金資産	15,581	16,229
長期預金	※ 1,000	※ 1,000
敷金	73,255	73,255
投資その他の資産合計	90,629	91,177
固定資産合計	310,976	302,058
資産合計	1,089,605	1,044,420

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,769	128,482
1年内返済予定の長期借入金	42,600	42,600
未払金	96,658	78,870
未払費用	11,655	4,932
未払法人税等	21,630	-
未払消費税等	-	11,044
前受金	7,521	3,455
預り金	4,018	1,341
賞与引当金	-	6,510
流動負債合計	302,855	277,237
固定負債		
長期借入金	170,400	149,100
資産除去債務	16,075	16,099
固定負債合計	186,475	165,199
負債合計	489,330	442,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,724	221,724
資本剰余金	213,724	213,724
利益剰余金	165,311	167,020
自己株式	△485	△485
株主資本合計	600,275	601,984
純資産合計	600,275	601,984
負債純資産合計	1,089,605	1,044,420

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	248,105	257,527
売上原価	20,479	16,694
売上総利益	227,626	240,832
販売費及び一般管理費	230,657	238,643
営業利益又は営業損失(△)	△3,031	2,188
営業外収益		
受取利息	320	495
ポイント失効戻入益	3	2
雑収入	5	406
営業外収益合計	329	903
営業外費用		
支払利息	82	852
営業外費用合計	82	852
経常利益又は経常損失(△)	△2,784	2,239
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△2,784	2,239
法人税、住民税及び事業税	181	1,178
法人税等調整額	△579	△647
法人税等合計	△397	530
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,386	1,708

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年3月31日)
長期預金	1,000千円	1,000千円
契約するにあたり相手先から当該資産を担保に供することを求められたことによるものです。		

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	2,375千円	1,646千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社は、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

当社は、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。